

1. 参考文献

- ・「経済統計の活用と論点」、梅田雅信・宇都宮浄人、東洋経済新報社、2003年
- ・「『社会調査』のウソ リサーチ・リテラシーのすすめ」、谷岡一郎、文春新書、2000年

2. 主要な景気指標（四半期）

GDP統計：四半期別速報QE（名目値と実質値、GDPデフレーター、SNA体系の一つの速報）

季節調整値、年率換算値、需要項目別動向、寄与度・寄与率の分析、1次速報と2次速報
 短期経済観測調査（全国短観と主要短観、判断項目＜D.I.＞と計数項目、「業況判断D.I.」が有名）
 法人企業統計（季報と年報、設備投資や企業収益が有名、財務諸表のデータ等）

3. 主要な景気指標（月次）

景気動向指数（先行指数と一致指数と遅行指数、C.I.とD.I.）：下記の下線は逆サイクルの系列

先行指数：最終需要財在庫率指数、鉱工業生産財在庫率指数、新規求人数（除学卒）、実質機械受注（船舶・電力を除く民需）、新設住宅着工床面積、耐久消費財出荷指数、消費者態度指数、日経商品指数（42種総合）、長短金利差、東証株価指数、投資環境指数（製造業）、中小企業売上見通しD.I.

一致指数：生産指数（鉱工業）、鉱工業生産財出荷指数、大口電力使用量、稼働率指数（製造業）、所定外労働時間指数（製造業）、投資財出荷指数（除輸送機械）、商業販売額（小売業）、商業販売額（卸売業）、営業利益（全産業）、中小企業売上高（製造業）、有効求人倍率（除学卒）

遅行指数：第3次産業活動指数、常用雇用指数（製造業）、実質法人企業設備投資（全産業）、家計消費支出（全国勤労者世帯、名目）、法人税収入、完全失業率

鉱工業生産指数（生産、出荷、在庫、在庫率、稼働率等）

各種の消費統計（家計調査、消費者態度指数、小売店販売額、乗用車新車登録台数、旅行取扱額等）

設備投資関連の統計（機械受注額、資本財出荷、建設工事受注額＜民間等、除く住宅＞、リース取扱額等）

住宅投資関連の統計（新設住宅着工＜うち持家、貸家、分譲＞、マンション販売統計等）

公共工事関連の統計（公共工事請負金額＜うち国、地方＞、公共工事＜出来高ベース＞、建設工事受注）

国際収支統計（経常収支＜うち貿易・サービス収支〔うち貿易収支〕＞、資本収支、外貨準備高）

雇用関係の統計（完全失業率、有効求人倍率、新規求人倍率、労働力人口、所定外労働時間等）

各種の物価統計（消費者物価指数＜CPI＞、企業物価指数＜CGPI＞、企業向けサービス価格指数）

4. その他の注目度の高い経済統計

SNA（暦年・年度・四半期、制度部門別分析、70-編とストック編、産業連関表・資金循環表・国際収支表）

金融統計（マネーサプライ、マネーベース、資金循環勘定、各種の貸出統計、貸出約定平均金利、株価等）

企業倒産（件数、金額、手形交換所取引停止処分等）

地価（市街地価格指数、公示地価＜1月＞、都道府県地価調査＜7月＞等：商業地・住宅地・工業地）

5. 景気指標を見る際の注意点

- ・速報値と確報値（「改訂」に伴って変化方向が逆転することも 目先の数字で判断すると危険）
- ・季節調整値の基礎知識（季節性の大きさ、曜日要因が加わることも、センサス法）
- ・各種の特殊要因の影響度（例：消費税の導入、曜日要因、閏年要因、販売促進策...）
- ・前年比と前期比（季節調整値）：前年の「裏」（または「反動」、変化方向の認識時期の違い）
- ・インターネットで時系列データを入手できる事例（内閣府、総務省統計局、日本銀行などのサイトが充実）

6. 市場に与える影響

- ・主要指標について、市場参加者は事前に予想を形成 それに基づいて相場観を形成
- ・「織込み済み」でない場合：市場が認識を大きく変えることも 価格変動、発表時間に注意
- ・「織込み済み」の場合：市場に与えるインパクトは限定的・・・合理的期待形成学派と整合的以上